

	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費			担当部局庁	研究振興局		作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	学術研究推進課		学術研究推進課長 田畑 磨
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人日本学術振興会法第15条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月閣議決定)		
政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策 8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化			主要経費	科学技術振興費		
施策	7-3 科学技術の国際活動の戦略的推進 8-1 科学技術イノベーションを担う人材力の強化 8-2 基礎研究・学術研究の振興						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-04.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	科学技術・イノベーション基本計画など国の学術振興策を踏まえつつ、研究者の活動を安定的・継続的に支援することにより、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、その責務を果たす。						
現状・課題 (5行程度以内)	我が国の研究現場では、論文の質・量ともに相対的・長期的な地位の低下や、若手をはじめとした研究者の環境改善が課題となっている。また、研究活動や国際的な研究交流についても、ポストコロナにおける在り方の変革が求められている。						
事業概要 (5行程度以内)	①学術研究に関する必要な助成、②若手研究者の養成・確保、③学術に関する国際交流の促進、④学術の応用に関する研究の実施、⑤学術の社会的連携・協力の推進、⑥国の助成事業に関する審査・評価、⑦学術の振興に関する調査及び研究等により、資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援するとともに、次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上に対する取組への支援などを行う。						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230324-mxt_gakjokik-100000119_1.pdf						
実施方法	交付						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	26,567	27,141	27,175.4	27,414	30,627
		補正予算(B)	-	-	-	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	26,567	27,141	27,175.4	27,414	30,627	
	執行額(G)		26,567	27,141	27,154.4		
	執行率(%) =(G)/(F)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		100%	100%	100%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	独立行政法人日本学術振興会運営費			要望額:要求額のうち、重要政策推進枠 7,803百万円		
	(目)	独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	27,414	30,627	・博士後期課程学生を優れた若手研究者として養成する特別研究員事業(DC)において、研究に専念できる環境を提供するため研究奨励金の増額を要望		
		その他			・特別研究員事業(PD・RPD)、国際競争力強化研究員事業(CPD)及び海外特別研究員事業において、子育て世代の研究者がライフイベントと		
	計(A)		27,414	30,627			

活動内容① (アクティビティ)		我が国の優れた若手研究者に対し、自由な発想の下に主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与えるため、目的や対象者に応じた多様な方法により、研究を奨励するための資金を支給する「特別研究員事業」を計画的・継続的に実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		自立して研究に専念できる環境の確保	特別研究員の新規採用数	活動実績	数	2,216	2,289	2,226	－	－
				当初見込み	数	2,222	2,149	2,173	2,167	2,192
↓	成果目標①～1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	優秀な若手研究者を特別研究員に採用し、自立して研究に専念できる環境を確保するためには、研究業界の要望にも対応しつつ、安定的・継続的に事業を実施する必要があることから、研究者を含む外部有識者の知見を活用して実施される主務大臣による業務実績に関する評価の結果を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①～1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価における標準評価以上の評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度における業務の実績に関する評価								
↓	成果目標①～2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	主務大臣による業務実績に関する評価結果を踏まえて、改善を図りながら事業を計画的・継続的に実施することにより、自立して研究に専念できる環境が確保され、特別研究員採用者の研究能力の向上が促されることで、優れた研究者として活躍することが期待されることから、本事業の支援期間終了10年後の常勤研究職への就職状況を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①～3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		常勤研究職への就職	特別研究員-DC、PD、RPD採用期間終了後10年経過時の就職状況調査における「常勤の研究職」への就職状況	成果実績	%	89	84	81	－	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	111.3	105	101.3	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		特別研究員就職状況調査								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		国際舞台で活躍する世界レベルの研究者を養成するため、目的や対象者に応じた多様な方法により、「海外特別研究員事業」等、優れた若手研究者を海外に派遣する取組を計画的・継続的に実施する。また、目的やキャリアステージに応じた優れた外国人研究者の招へいや研究者の交流を行い、国際的な頭脳循環の中で若手研究者の研究環境の国際化を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国際舞台で活躍する研究者の養成	海外派遣・外国人研究者招へいの新規採用数	活動実績	数	1,183	1,029	1,019	－	－
				当初見込み	数	927	913	896	919	961
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	海外派遣・外国人研究者の招へいによって、国際舞台で活躍する研究者を養成するためには、研究業界の要望にも対応しつつ、安定的・継続的に事業を実施する必要があることから、研究者を含む外部有識者の知見を活用して実施される主務大臣による業務実績に関する評価の結果を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価における標準評価以上の評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和4年度における業務の実績に関する評価								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	主務大臣による業務実績に関する評価結果を踏まえて、改善を図りながら事業を計画的・継続的に実施することにより、若手研究者に国際的な研さん機会が提供され、海外特別研究員採用者の研究能力の向上が促されることで、優れた研究者として国際的に活躍することが期待されることから、本事業の支援期間終了10年後の常勤研究職への就職状況を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		常勤研究職への就職	10年経過後調査における「常勤研究職」への就職状況	成果実績	%	96.2	96.5	93.2	－	
				目標値	%	90	90	90	90	
				達成度	%	106.9	107.2	103.6	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		海外特別研究員の就職状況等に関する追跡調査								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容③ (アクティビティ)		振興会と外国の学術振興機関との協定等に基づき行う、研究者交流、共同研究、セミナーその他の交流事業の大学等への委託。									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		研究の国際化と国際的な共同研究等の推進	多国間交流事業等の実施件数 (国際共同研究事業、日独共同大学院プログラム、日中韓フォーサイト事業、研究拠点形成事業 等)	活動実績	件	127	142	157	－	－	
				当初見込み	件	121	130	130	159	154	
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	研究の国際化と国際的な共同研究を推進するためには、海外の研究者コミュニティとの研究交流を多角的に支援しつつ、計画的・継続的に事業を実施する必要があることから、研究者を含む外部有識者の知見を活用して実施される主務大臣による業務実績に関する評価の結果を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価における標準評価以上の評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和4年度における業務の実績に関する評価									
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	主務大臣による業務実績に関する評価結果を踏まえて、改善を図りながら事業を計画的・継続的に実施することで、研究の国際化と国際的な共同研究の推進が期待されることから、国際共同研究事業、日独共同大学院プログラム、日中韓フォーサイト事業及び研究拠点形成事業において各課題の実施後に行う事後評価の結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		各事業の事後評価における想定どおり、あるいはそれ以上の評価	事後評価を行う国際的な共同研究等を支援する事業において、想定どおり、あるいはそれ以上の成果を上げた課題の割合	成果実績	%	66.7	87.5	90	－		
				目標値	%	84	84	84	84		
				達成度	%	79.4	104.2	107.1	－		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		・国際共同研究事業事後評価 ・日独共同大学院プログラム事後評価 ・研究拠点形成事業事後評価 ・日中韓フォーサイト事業事後評価									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容④ (アクティビティ)		様々な学術的・社会的要請に応えるとともに、我が国の学術及び社会の発展や社会的問題の解決につながるような学術研究の大学等への委託。									
↓											
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		学術の応用に関する研究等の実施	課題設定による先導的人文 学・社会科学研究推進事業採 択研究テーマ数	活動実績	数	26	20	14	－	－	
				当初見込み	数	25	20	17	9	9	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本事業において、未来社会が直面するであろう諸問題の解決に資する研究成果を創出するためには、30～50年先の社会を見据えた長期的な視座が求められ、計画的・継続的に事業を実施していく必要があることから、研究者を含む外部有識者の知見を活用して実施される主務大臣による業務実績に関する評価の結果を短期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣 による業務実績評価における標準評価 以上の評価	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度における業務の実績に関する評価									
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	主務大臣による業務実績に関する評価結果を踏まえて、改善を図りながら事業を計画的・継続的に実施することで、未来社会が直面するであろう諸問題の解決に資する研究成果の創出につながる本質的、根源的な問いを追求する研究の推進が期待されることから、本事業で実施した各課題の最終年度に実施する研究評価の結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		事業の最終年度評価における高評価 (A評価以上)	A評価以上の評価を受けた研 究テーマの割合	成果実績	%	50	－	40	－		
				目標値	%	40	－	40	40		
				達成度	%	125	－	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研究評価結果									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
		－									

活動内容⑤ (アクティビティ)		海外研究連絡センター等が、所在地域の学術振興機関、在外公館、その他の海外拠点等と連携し情報の収集と発信に努め、我が国の大学等のグローバル化を支援するとともに、我が国の学術研究のプレゼンスの向上に寄与する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		海外研究連絡センター等の展開	海外研究連絡センター等における活動状況(JSPS事業説明に参加した人数)	活動実績	件	4,334	5,088	5,434	－	－
				当初見込み	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	我が国の大学等のグローバル化の促進や我が国の学術研究のプレゼンス向上のためには、学術振興機関との関係構築、セミナー・シンポジウムの開催、我が国の大学の海外展開の支援等、海外研究連絡センターにおける活動を計画的・継続的に実施していく必要があることから、研究者を含む外部有識者の知見を活用して実施される主務大臣による業務実績に関する評価の結果を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績評価における標準評価以上の評価	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合	成果実績	%	100	100	100	－	
				目標値	%	100	100	100	100	
				達成度	%	100	100	100	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度における業務の実績に関する評価								
↓	成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	主務大臣による業務実績に関する評価結果を踏まえて、改善を図りながら事業を計画的・継続的に実施することで、海外研究連絡センターにおける学術セミナー・シンポジウムの開催が増加し、我が国の研究者や大学等研究機関の国際的なネットワーク形成を支援する拠点としての機能を果たすことで学術国際交流の持続的な発展を促すと考えられるため、成果指標として、定量的な実績を確認できる海外研究連絡センターにおける学術シンポジウム等の開催回数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度	
		我が国の研究者や大学等研究機関の国際的なネットワーク形成の支援	海外研究連絡センター学術シンポジウム等開催回数	成果実績	数	103	102	107	－	
				目標値	数	100	100	100	100	
				達成度	%	103	102	107	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		日本学術振興会調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務物件費	特別研究員奨励金、海外派遣研究者支援金、外国人研究者受入支援金 等	26,180.4	業務物件費	学術情報システムセンター土地建物借料 等	9.6
	業務人件費	業務部門に係る人件費	547.5			
	一般管理物件費	本部土地建物借料 等	156.6			
	一般管理人件費	管理部門に係る人件費	290.9			
	計		27,175.4	計		9.6
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務物件費	二国間交流事業委託費	69.3	業務物件費	NECネクサソリューションズ株式会社	69.2
	計		69.3	計		69.2
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	業務物件費	旅券手配等業務	2.5
	計			計		2.5
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務物件費	学術動向調査等委託調査研究費	26.5	業務物件費	ウェブサイトの改修	58.4
	計		26.5	計		58.4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学術振興会	1010005006890	資金配分機関(ファンディングエージェンシー)として、大学等の研究者の自由な発想に基づく人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる分野の研究を総合的に支援	27,175.4	運営費交付金交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R4.5分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
2	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R4.6分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
3	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R4.7分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R4.8分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R4.9分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R4.10分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
7	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R4.11分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
8	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R4.12分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
9	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R5.1分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社荒井商店	7011001001599	学術情報システムセンター建物借料(R5.2分)ほか	9.6	随意契約(その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	二国間交流事業委託費	69.3	随意契約(公募)	-	-	-
2	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	68.9	随意契約(公募)	-	-	-
3	国立大学法人京都大学	3130005005532	二国間交流事業委託費	53	随意契約(公募)	-	-	-
4	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	41.1	随意契約(公募)	-	-	-
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	二国間交流事業委託費	38.9	随意契約(公募)	-	-	-
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	-	-
7	国立大学法人東京大学	5010005007398	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	-	-
8	国立大学法人一橋大学	9012405001282	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	-	-
9	慶應義塾	4010405001654	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	-	-
10	学校法人谷岡学園	3122005000035	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業委託費	31.9	随意契約(公募)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	69.2	随意契約(公募)	-	-	-
2	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	第14回HOPEミーティング開催施設の選定及び実施に伴う関連業務等	64	一般競争契約(総合評価)	1	99%	-
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	43.1	随意契約(公募)	-	-	-
4	東京海上日動火災保険株式会社	2010001008824	特別研究員事業保険料	36.8	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-
5	ビッツスター株式会社	1430001037773	業務管理システムの開発	19.6	一般競争契約(総合評価)	2	36%	-
6	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	11.5	随意契約(公募)	-	-	-
7	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	10.6	随意契約(公募)	-	-	-
8	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	9.8	随意契約(公募)	-	-	-
9	国立大学法人総合研究大学院大学	8021005008267	JSPSサマー・プログラム委託費	8.1	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社ワコー	2010001032733	審査資料製本等業務	7.2	一般競争契約(最低価格)	2	68%	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	旅券手配等業務	2.5	随意契約(その他)	-	-	-
2	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	旅券手配等業務	1.7	随意契約(その他)	-	-	-
3	株式会社エヌオーイー	8010001129037	旅券手配等業務	1.4	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	旅券手配等業務	1.4	随意契約(その他)	-	-	-
5	ネットワンシステムズ株式会社	7010701007922	海外研究連絡センタークラウド ドメール運用支援業務等	1.4	随意契約(少額)	-	-	-
6	有限会社翔永	1040002015784	海外研究連絡センター派遣者 等・暫定保険料	1.2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
7	株式会社エヌオーイー	8010001129037	旅券手配等業務	1.2	随意契約(その他)	-	-	-
8	株式会社エヌオーイー	8010001129037	旅券手配等業務	1.2	随意契約(その他)	-	-	-
9	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	旅券手配等業務	1.1	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社エヌオーイー	8010001129037	旅券手配等業務	1.1	随意契約(その他)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	学術動向調査等委託調査研究費	26.5	随意契約(公募)	-	-	-
2	国立大学法人東北大学	7370005002147	学術動向調査等委託調査研究費	19.2	随意契約(公募)	-	-	-
3	国立大学法人神戸大学	5140005004060	学術動向調査等委託調査研究費	15.1	随意契約(公募)	-	-	-
4	国立大学法人九州大学	3290005003743	学術動向調査等委託調査研究費	10.9	随意契約(公募)	-	-	-
5	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	文献データベース	8.3	随意契約(その他)	-	-	-
6	慶應義塾	4010405001654	学術動向調査等委託調査研究費	7.8	随意契約(公募)	-	-	-
7	エルゼビア・ジャパン株式会社	3010401004372	研究業績分析ツール	5.7	随意契約(その他)	-	-	-
8	国立大学法人北海道大学	6430005004014	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
9	国立大学法人東京大学	5010005007398	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
10	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
11	国立大学法人東京外国語大学	4012405001287	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
12	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
13	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
14	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
15	国立大学法人大阪大学	4120905002554	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
16	国立大学法人大阪大学	4120905002554	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
17	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
18	学校法人上智学院	1010005002329	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
19	学校法人日本医科大学	4010005002383	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-
20	学校法人早稲田大学	5011105000953	学術動向調査等委託調査研究費	5.2	随意契約(公募)	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	株式会社ベースメントファクトリープロダクション	2010901015283	ウェブサイトの改修	58.4	随意契約(企画競争)	4	100%	－	
2	昭和リース株式会社	9010001142187	学術オープンネットワーク学術業務システムのリース(R5.3分)	12.3	一般競争契約(総合評価)	1	94%	－	
3	昭和リース株式会社	9010001142187	学術オープンネットワーク学術業務システムのリース(R5.2分)	12.3	一般競争契約(総合評価)	1	94%	－	
4	昭和リース株式会社	9010001142187	学術オープンネットワーク学術業務システムの保守(R5.3分)	9.3	一般競争契約(総合評価)	1	94%	－	
5	昭和リース株式会社	9010001142187	学術オープンネットワーク学術業務システムの保守(R5.2分)	9.3	一般競争契約(総合評価)	1	94%	－	
6	株式会社ネットラーニング	6011101029509	研究者向け研究倫理eラーニング運用保守等	7.5	随意契約(公募)	－	－	－	
7	株式会社ケイテック	7021001009856	情報セキュリティ監査業務	7.1	一般競争契約(総合評価)	2	97%	－	
8	昭和リース株式会社	9010001142187	学術オープンネットワーク学術業務システムのリース(R5.1分)	6	一般競争契約(総合評価)	2	69%	－	
9	昭和リース株式会社	9010001142187	学術オープンネットワーク学術業務システムのリース(R4.12分)	6	一般競争契約(総合評価)	2	69%	－	
10	昭和リース株式会社	9010001142187	学術オープンネットワーク学術業務システムのリース(R4.11分)	6	一般競争契約(総合評価)	2	69%	－	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	国立大学法人東京大学	5010005007398	二国間交流事業委託費	69.3	随意契約(公募)	－	－	－
2	D	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	69.2	随意契約(公募)	－	－	－
3	C	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	68.9	随意契約(公募)	－	－	－
4	D	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	第14回HOPEミーティング開催施設の選定及び実施に伴う関連業務等	64	一般競争契約(総合評価)	1	99%	－
5	H	株式会社ベースメントファクトリープロダクション	2010901015283	ウェブサイトの改修	58.4	随意契約(企画競争)	4	100%	－
6	C	国立大学法人京都大学	3130005005532	二国間交流事業委託費	53	随意契約(公募)	－	－	－
7	D	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	43.1	随意契約(公募)	－	－	－
8	C	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	業務システムの改修	41.1	随意契約(公募)	－	－	－
9	C	国立大学法人東北大学	7370005002147	二国間交流事業委託費	38.9	随意契約(公募)	－	－	－
10	D	東京海上日動火災保険株式会社	2010001008824	特別研究員事業保険料	36.8	一般競争契約(最低価格)	1	100%	－

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一般管理物件 費	本部土地建物借料 等	9.2			
	計		9.2	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R4.5分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-
2	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R4.6分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-
3	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R4.7分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-
4	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R4.8分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R4.9分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-
6	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R4.10分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-
7	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R4.11分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-
8	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R4.12分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-
9	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R5.1分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社荒井商店	7011001001599	本部建物借料(R5.2分)ほか	9.2	随意契約(その他)	-	-	-